

# ANNUAL REPORT 2013

公益財団法人 日本ユニセフ協会 **年次報告 2013**

2013年1月1日～12月31日



unite for  
children

unicef 

## ごあいさつ

生きる権利、健やかに育ち、学ぶ権利—子どものあらゆる権利を推進し、困難な状況にある子どもたちのために活動するユニセフ。当協会は、2013年もみなさまの大きなお力添えをいただきながら、世界190の国と地域で活動するユニセフ・ファミリーの一員としての役割を果たして参りました。ユニセフ本部への拠出も、世界36の先進工業国・地域の中でトップクラスの貢献を続けております。日頃よりご支援をいただいております日本のみなさまの、世界の子どもたちがひとりでも多く笑顔でいられるようにとの強い思いを、改めて感じております。

2013年も、世界では、大規模な人道支援活動を必要とする戦闘や紛争、自然災害などが多発しました。長引くシリア危機に加え、年初めより紛争が激化したマリ、甚大な台風被害を受けたフィリピン、戦闘が激化している中央アフリカや南スーダンなど、世界中で多くの命が危険にさらされました。

一方、子どもたちを取り巻く環境は、様々な面で改善され続けています。例えば、1990年に1,200万人だった5歳未満児の年間死亡数は、2012年までに660万人にほぼ半減しています。開発途上国で小学校に入学した子どもの割合も、1990年の53%から81%に改善されています。3年目を迎えた東日本大震災被災地での支援活動も継続。国内での関心が高まっている「子どもの貧困」問題についても、アドボカシー活動の一環として、ユニセフ本部と連携し、日本の子どもたちに焦点を当てたレポートを発表しました。

本書は、みなさまのお力添えをいただきながら、2013年に当協会が取り組んだ活動とその成果を報告しております。ユニセフそして日本ユニセフ協会の活動に、より一層のご理解とご支援を賜れば幸いです。

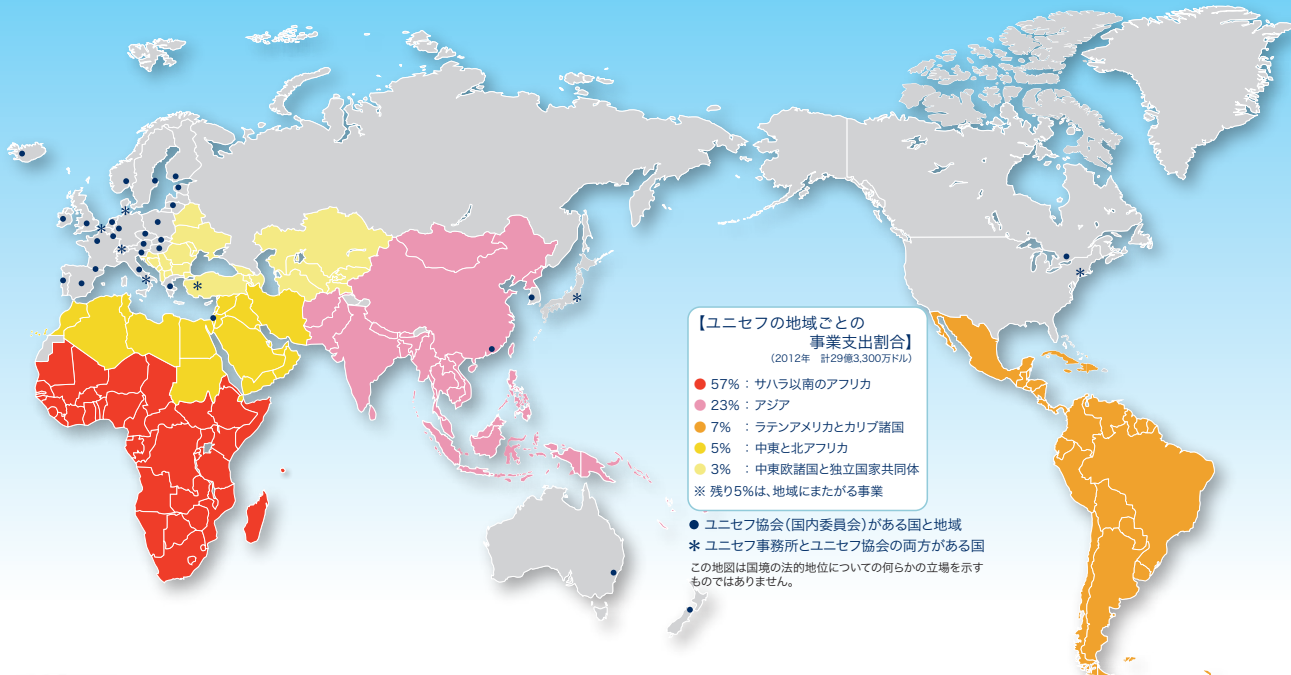
公益財団法人 日本ユニセフ協会

会長

赤松 良子

## 目次

ごあいさつ	2
世界のユニセフ・ファミリー	4
2013年度 募金と拠出の成果	6
通常予算拠出が支える活動	6
緊急拠出	7
特定の分野やプロジェクトへの指定拠出	8
日本国内の活動	10
アドボカシー活動	10
広報活動	11
人材育成/学習活動	13
募金活動	15
東日本大震災復興支援活動	18
日本ユニセフ協会組織概要	20
組織図	20
役員一覧	20
ユニセフと日本ユニセフ協会の歴史	22
活動を支えるパートナー	23
2013年度収支報告	26
収支報告ハイライト	26
正味財産増減計算書 (要約版)	28
募金のできる支援例	31



## ■世界のユニセフ・ファミリー——190以上の国と地域で活動しています

### ユニセフとは・・・

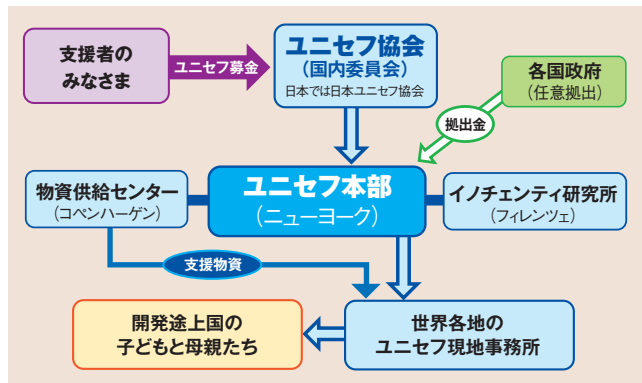
ユニセフ(国連児童基金)は、世界の子どもたちの命と健康を守るために活動する国連機関です。子どもの権利を擁護する主要な機関として、教育、保健、栄養、水と衛生、保護などの分野で活動しています。特に、世界の最も貧しく、最も困難な状況にある子どもたちに対し重点的に支援を届け、子どもの生存や発達、保護の上での格差を是正する、「公平性」に焦点を当てた開発を推し進めています。

### ユニセフ協会の役割

世界36の先進工業国と地域には、ユニセフ協会(国内委員会)が置かれています。子どもの権利への人々の関心を高め、ユニセフ支援の輪をより広げるために、募金活動、広報活動、アドボカシー(政策提言)活動などを担っています。ユニセフ本部との協力協定に基づき、各国独自の事業のみならず、重要な募金キャンペーンやアドボカシー活動では、ユニセフ本部と世界のユニセフ協会が国の垣根を越えて連携して活動しています。各国のユニセフ協会の事業はその国で集められた募金の一部で支えられています。日本ユニセフ協会は、ユニセフ協会のひとつとして、1955年に財団法人として設立され、2011年に公益財団法人へ移行しました。

### ユニセフの組織と資金の流れ

ユニセフの活動は、190以上の国と地域で展開されています。150以上の活動現場での支援プログラムと36のユニセフ協会(国内委員会)の活動を通じ、それぞれの国と地域のニーズに合った幅広い活動を実施しています。本部をニューヨーク(米国)に、またフィレンツェ(イタリア)に研究所、コペンハーゲン(デンマーク)に物資供給センター、世界3カ国に緊急支援用倉庫を置くほか、7カ国に地域事務所を設置しています。ユニセフの活動資金は、各国からの任意の拠出と民間からの募金でまかなわれています。





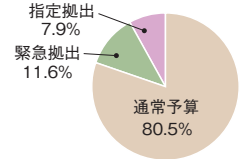
# 2013年度 募金と拠出の成果

ユニセフ募金総額: 16,813,124,593円

2013年度、日本ユニセフ協会が開発途上国の子どもたちのために個人、企業、団体、学校などのみならずからお預かりしたユニセフ募金およびカード&ギフト募金の総額は、168億1,312万4,593円(東日本大震災緊急募金は除く)。その81.5%にあたる137億円を、ユニセフ本部に拠出することができました。拠出金の内訳は、用途を限定せず、活動現場の状況やニーズに応じて様々な用途に使うことのできる「通常予算」として110億2,631万円(80.5%)、紛争や自然災害など緊急事態に対応する「緊急拠出」として15億9,047万円

本部拠出額: 13,700,000,000円(拠出率81.5%)

(11.6%)、特定分野、地域、プロジェクトを指定して支援する「指定拠出」として10億8,322万円(7.9%)でした。世界36のユニセフ協会の中で、日本からの拠出はその金額のみならず拠出率や「通常予算」の割合が極めて高く、ユニセフの活動全体に大きく貢献しています。



(2013年度予算別拠出割合)

## 通常予算拠出が支える活動

用途を制限することなく、様々なプログラムに用いることができる通常予算は、5歳未満児の死亡率、国民一人あたりの所得、子どもの人口などを基準に、ユニセフ本部から各国の現地事務所に配分されます。厳しい状況にありながら、世界の注目を浴びることのない国々の子どもたちへの支援を可能にし、中長期的な支援を支える大切な資金となります。以下は通常予算によってできたプログラムの例です。

### アフガニスタン 『ポリオ撲滅を目指して』



©UNICEF/  
AFGA2013-00017/Aziz Froutan

小児麻痺を起こし子どもに障がいを残す恐れのあるポリオ、ポリオウイルスの撲滅を目指すアフガニスタンはめざましい前進を遂げています。カンダハールやヘルマンドといったアフガニスタン南部ではポリオの発生が長く続いてきましたが、発症例の報告が1件もなく1年を迎えることができたのです。4月には820万人の5歳未満児を対象にワクチン投与の全国キャンペーンを行うなど、地道な努力が実を結びました。また、2012年の37件から2013年には14件と、アフガニスタン全体でも大幅に削減することができ、ポリオの根絶に向けた大きな原動力となっています。

### 南アフリカ 『HIVの母子感染予防プログラム』



©UNICEF/  
NYHQ2013-1030/Leonie Marinovich

多くの子どもたちがエイズに関連した病気で命を落としている南アフリカでは、子どものHIV感染の早期発見、早期治療とともに、母子感染の予防にも力を入れています。妊娠している女性が抗レトロウイルス薬を服用できるよう促進したことが功を奏し、2009年から2012年にかけて、15歳未満の子どもの新規感染は63%も削減されました。今では、母子感染の割合は5%以下にまで低下しています。HIVに感染して生まれる赤ちゃん、HIV/エイズで命を落とす子どもがいない世界を目指して、ユニセフは取り組みを続けています。

## 出生登録—子どもの権利の実現を支える『革新的技術』

アフリカには生まれた赤ちゃんの出生登録が5%にも満たない国々があります。予防接種や就学など、子どもの権利を守る上で要となる出生登録。その拡大のために、ユニセフは革新的な技術や手法の導入(イノベーション)を進めています。例えばウガンダでは携帯電話のメッセージ機能を活用し、どこにいても出生登録することが可能となりました。これまでに42万人近くの子どもたちが登録されています。同じく携帯電話のメッセージを通じて集めた若者の声を政府に届けたり、災害や紛争などで親とはぐれてしまった子どもの家族を探したり。ユニセフは子どもの権利を支えるイノベーションにも力を入れています。



©UNICEF/  
UGDA201300590/Michele Sibiloni

## 緊急拠出

自然災害や紛争など、緊急事態が発生した際にみなさまに呼びかける緊急募金は、被災した子どもたちのための緊急・復興支援活動を支える資金として、ユニセフ本部を通じて速やかに対象の国々に送られます。2013年度は、情勢の悪化に伴い子ども難民が100万人を超えたシリアとその周辺国や、台風で被災したフィリピンなどへ拠出しました。

過去最大級の大型台風が直撃し、多くの子どもたちが被災したフィリピン。ユニセフは、各国の政府やユニセフ協会を通じて寄せられた緊急拠出金を資金として、水と衛生キット、医薬品、栄養補助食などの支援物資を素早く供給。給水施設や衛生設備の復旧、Back to School(学校に戻ろう)キャンペーン活動などを展開し、台風発生直後から約1カ月の間に、20万人に水の供給、1万人の子どもたちにポリオやはしかの予防接種を実施するなど、大規模かつ迅速な人道支援活動を展開しました。



©UNICEF/UKLA2013-04436/Louise Lane

## ● 特定の分野やプロジェクトへの指定拠出

水と衛生、教育、保健、栄養など特定の活動分野や、国・地域を指定してご支援いただくなど、特定のプロジェクトを複数年にわたってご支援いただく指定募金としてお預かりした募金は、用途を限定して拠出され、それぞれのプロジェクトの資金として活用されています。

指定募金の支援企業・団体などには、定期的に報告書をお送りする他、活動現場の事前視察またはプロジェクトの進捗・成果を確認していただくための現地視察ツアーも行っています。2013年度は南アジア、東部・南部アフリカを中心に計7回のツアーを実施しました。

### アンゴラ

#### 『子どもにやさしい学校プログラム』

支援団体：日本生活協同組合連合会

約30年の長きにわたる内戦が続いたアンゴラでは、学校を含む社会インフラが荒廃しました。学校では教室やトイレ、手洗い場が足りず、また資格を持たない先生が授業を行っているところもあり、半数の子どもたちが小学校を途中で退学してしまいます。日本生活協同組合連合会



新しく作られた教室で授業を受けるサント・アントニオ小学校の子どもたち

©日本ユニセフ協会

## プロジェクト指定募金一覧 (五十音順)

支援企業(法人格名略)	国・地域	プロジェクト/分野
イオン	カンボジア、ラオス	安全な水の供給
伊藤ハム	ミャンマー	子どもにやさしい学校
FNS チャリティキャンペーン	ネパール	栄養不良対策
王子ネピア	東ティモール	子どもの保護
キリンビバレッジ (Volvic)	マリ	トイレの普及
サラヤ	ウガンダ	安全な水の供給
ソニー	アルゼンチン、セルビア、ブラジル	手洗い普及
ライオン	ミャンマー	子ども写真プロジェクト 学校における衛生促進

支援団体(法人格名略)	国・地域	プロジェクト/分野
ありがとうインターナショナル	イエメン	出生登録促進
関西、中四国地連管内の生活協同組合	ラオス	教育
浄土宗東京教区青年会	ブータン	水と衛生
浄土真宗本願寺派仏教婦人会総連盟	ブータン	子どもの早期ケア
真如苑	アフガニスタン	子どもと女性の保護
生活協同組合コープさっぽろ	ブータン	学校の水と衛生
生活協同組合連合会コープネット事業連合	モザンビーク	栄養
生活協同組合連合会コープネット事業連合	マラウイ	教育
世界の子どもにワクチンを 日本委員会	シリア、バヌアツ、ブータン、マダガスカル、ミャンマー、ラオス	予防接種の普及
東京都民共済生活協同組合	ネパール	教育
日本生活協同組合連合会	アンゴラ	教育
中山身語正宗	リベリア	子どもの保護のための
立正佼成会	ケニア、リベリア、フィリピン	パートナーシップ推進

は、対象商品の売り上げの一部が募金となる「コアノン・スマイルスクールプロジェクト」を通じて、アンゴラの「子どもにやさしい学校プログラム」の支援をしています。2011年から3年間の支援で、9つの学校に手洗い場の設置や、教員の研修を実施するなど、教育環境の改善を行っています。

### 『東ティモールの子どもたちに、未来を開く学校を。』 プロジェクト

個人・企業のみなさま

長い紛争を経て2002年に独立した東ティモールでは、人口約110万人のうち半数が子どもです。学校が足りないだけでなく、教育の質の向上も課題となっています。2004年度から2008年度までに学齢期の子どもの就学率は24%向上しましたが、東ティモールの子どもたちは、6年間の基礎教育を修了するために、およそ倍の平均11.2年をかけています。



©UNICEF Timor-Leste/2013/mmaglipon

状況の改善にむけて、日頃よりユニセフをご支援いただいている個人や企業のみなさまからこのプロジェクトへのご協力を募り、教室の建設や備品の提供をはじめ、教育環境の改善に取り組んでいます。

支援団体(法人格名略)	国・地域	プロジェクト/分野
北海道・東北・九州地連管内の生活協同組合	ネパール	地域開発
妙道会教団	カンボジア	子どもの保護
連合	ネパール	教育

個人支援者、協定地域組織	国・地域	プロジェクト/分野
個人支援者	東ティモール	教育
個人支援者	ラオス	水と衛生
個人支援者	ブータン	教育
個人支援者	エチオピア	栄養緊急
協定地域組織(関東4県)	モルディブ	栄養と環境教育
マンスリーサポート・プログラム SFA	ブルキナファソ	教育

\*個人情報保護のため、個人のお名前は記載しておりません。

グローバル・アライアンスを通じて行われている支援 (アルファベット順)

支援企業・団体(法人格名略)	国・地域	プロジェクト/分野
Check Out for Children® (Starwood Hotels & Resorts)	ベトナム、ルワンダ他	教育
Gucci	マラウイ、モザンビーク、南アフリカ他	教育
H&M Hennes&Mauritz AB	インド、バングラデシュ他	子どもの保護、教育
IKEA Foundation	アンゴラ、エチオピア、マダガスカル他	教育
Kiwanis International	アフリカ、東アジア、南アジア	新生児破傷風根絶
Procter & Gamble (Pampers)	ガーナ、リベリア、ミャンマー他	新生児破傷風根絶
UNIQLD	セルビア、中国、バングラデシュ、フィリピン	教育

# 日本国内の活動

## アドボカシー（政策提言）活動

2010年にスタートした、児童ポルノを「見ない、買わない、持たない、作らせない」ための『国民運動』を継続し、また日本の子どもの状況（貧困など）に焦点を当てたユニセフ本部報告書の制作をサポートしたほか、東日本大震災緊急・復興支援の経験を今後の防災などに活かすため、避難記録やガイドブック（P18）を制作し、自治体などへ提供する活動を行いました。

## 子どもの性的搾取根絶へ

児童ポルノ（子どもの性的虐待の記録）問題への取り組みを加速させるため、法改正に向けた国会の関係議員への直接的な働きかけや報道機関に対する情報提供、熊本県における地域ネットワーク創りのサポートを継続しました。また、ユニセフなどが協力して世界的に推進されている「子ども買春防止のための旅行・観光業界行動倫理規範」（コードプロジェクト）の運営体制の改革や、国内活動のサポートを行うなど、民間企業による取り組みの後押しも続けています。



熊本でのシンポジウム

©日本ユニセフ協会

## 国内の子どもの貧困に対する政策推進へ

ユニセフ・インチェンティ研究所と国立社会保障・人口問題研究所が共同で進めた「レポートカード11 日本との比較 特別編集版」の制作をサポートし12月に発表、全ての国会議員に提供しました。昨年は「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が制定されるなど、貧困問題に関して国内の関心が高まっているなか、子どもの貧困を測るいずれの指標においても日本が下位に位置する結果となった本書は、数多くの報道機関で取り上げられ、人々の関心呼びました。



©日本ユニセフ協会

## 広報活動

ユニセフのこと、世界の子どもたちが置かれている状況をみなさまに広く知っていただくために、**ユニセフ本部や現地事務所発の情報を報道機関に提供**しています。またユニセフ日本人職員などによる**現地報告会**（7月 シリア、10月 レバノン）や**報道機関向けプレスツアー**（4月 ナイジェリア）、第5回アフリカ開発会議に合わせて**シンポジウム**を開催。

また毎日1万人もの方がアクセスされる当協会のホームページには、ユニセフ本部や現地事務所発の情報だけで267件のニュースを掲載。7万人以上にフォローいただいているTwitter、6,000人以上の方々ファンになっていただいているFacebookも駆使し、様々な媒体を通じて発信しています。

## 公共CM

ユニセフ本部公共CMや活動現場からの報告映像の日本語版、募金活動に運動した公共CM、著名人のメッセージ映像などを制作し、Youtubeチャンネルやホームページで発信。一部は、都内を中心に16カ所の屋外ビジョンや無償のTVCM枠で放映されました。



◆「児童婚をやめてー子ども時代を取り戻したアフガニスタンの少女」映像

## 出版物

- ◆「世界子供白書2013 障がいのある子どもたち」（日本語版 2013年8月発行）
- ◆「ユニセフ・ニュース」（賛助会員・マンスリーサポーター対象 年4回発行）
- ◆「ユニセフT・NET通信」（教員対象 年3回発行）
- ◆「ユニセフ年次報告2012」（日本語版 2013年9月発行）



## 子どもたちをめぐる問題の啓発キャンペーン

### ■世界手洗いの日プロジェクト

5年目を迎えた「世界手洗いの日プロジェクト」では、主旨に賛同いただいた複数の企業各社の協力で、日本全国から募った子ども記者・特派員の小学生が新聞づくりに挑戦し「手洗い新聞」を発行。楽しみながら手洗

いの大切さを学べる「手洗い自動販売機」を使ったイベントは、手洗

い習慣を広めると同時に途上国の子どもの衛生問題を啓発する活動として、広く報道に取り上げられました。



©日本ユニセフ協会



©日本ユニセフ協会

### ■世界トイレの日プロジェクト

国連が「世界トイレの日」に定めた11月19日、イベント「見えないトイレ」を実施。「トイレのない生活」が引き起こす問題をわかりやすく紹介するアニメーション映像を公開しました。世界では25億人(=3人にひとり)がト

イレを使えず、毎日1,400人が下痢性疾患で命を落としている事実など、多くの子どもの命を奪う原因となるトイレの問題を発信し、この問題への関心の喚起と問題解決への行動を呼びかけました。



©日本ユニセフ協会 / 2013

unicef  
WORLD  
TOILET DAY PROJECT  
世界トイレの日  
プロジェクト

プロジェクトウェブサイト  
<http://worldtoiletday.jp>

### ■One Minute Video コンテスト

地球市民として伝えたいことを1分間の映像に乗せて発信することで、表現力を養い、国籍を越えて夢や希望を分かち合うOne Minute Video事業。紛争などで自由に気持ちを表現できない子どもたちに、自分の意見や夢を伝える機会を与える目的で始まり、今では70を超える国と地域から1,000人以上が参加する事業です。日本でのビデオ・コンテストの実施は2年目を迎え、「地球市民になろう〜見つめよう、自分のこと、地球のこと〜」というテーマに、子どもからおとなまで323作品が寄せられました。その中から、地球が抱える問題をみんなで見つめよう、ともに解決していこうというメッセージが込められた埼玉県の高校生による作品「May I help you?」が最優秀賞に選ばれました。



最優秀作品映像

## ●人材育成／学習活動

日本ユニセフ協会の国内活動の大きな特徴のひとつが、**学校現場と連携した学習活動**です。2013年、学校や研修会などへの講師派遣は68件(前年度比121%)、協定地域組織から地域の学校への講師派遣も含めると400件以上にのぼりました。また、インターネットを活用し、名古屋市と淡路市の小学校と遠隔授業を行ったほか、将来の国際協力を担う若い世代を育てる「**国際協力人材養成プログラム**」には、2013年も国際協力講座やインターンシップにたくさんの応募をいただきました。

## ■キャラバン・キャンペーン

当協会職員が各県を訪問。教職員対象の研修会実施と同時に、学校では、日本の子どもたちに、世界の子どもの現状に触れる機会を提供しています。

- 春季：熊本、鹿児島、宮崎、大分県 合計8校
- 秋季：広島、岡山、愛媛、香川、徳島、高知県 合計12校

## ■アフリカを学ぶ

6月に開催された「第5回アフリカ開発会議」にあわせて、日本の子どもたちがアフリカの現状について学ぶ機会を創り、またユニセフが同会議で打ち出した「アフリカの子どもたちへの“投資”」というメッセージを訴えました。

### ■「つながろう!アフリカ」展／「アフリカに必要なもの」アグネス・チャン大使ナイジェリア視察報告」写真展

ユニセフハウスをはじめ、全国各地でアフリカの子どもたちをテーマにした写真展を実施しました。

### ■日本人ユニセフ職員の出前授業

ソマリア、ジンバブエ事務所などから職員計4名が関東、中部、関西地方の小・中・高等学校9校計860名を対象に授業を実施しました。

### ■駐日タンザニア大使による講演

東京都の小学校と埼玉県の中学校の計592名を対象。

### ■シンポジウム

アンソニー・レーク ユニセフ事務局長やアフリカ12カ国からの留学生を迎え、ユニセフ・シンポジウムを熊本県ユニセフ協会と熊本市内で開催。県内の学校に通う高校生ら約1,400名が参加。



©日本ユニセフ協会

## 活動現場へのスタディツアー

日本の民間のみならずからの募金が支える支援プログラムの現場を訪れ、ユニセフの活動がどのように行われているのかを視察し、理解を深めるスタディツアー（海外研修）を実施しました。帰国後、参加者は活動現場での学びや体験をもとに、各地で報告会などを開催し、さらなる協力の輪を広げる活動に貢献されています。

### ■ラオス

実施期間：2月17日～24日

参加者：生活協同組合代表や協定地域  
組織ボランティア 合計9名



©日本ユニセフ協会

### ■ミャンマー

実施期間：3月10日～17日

参加者：国際協力講座修了者 合計7名

## 国際協力講座

国際機関、大学、省庁、報道機関、NPOなど、様々な分野から講師を招き、全15回の講義で構成する国際協力講座は、13年目となりました。2013年度の10月～2014年2月に開講。学生だけでなく、社会人も多く受講され、その数は80人以上にのびりました。また、このほか、夏休みに中・高校生95名を対象にした学習講座を実施しました。

## インターンシッププログラム

将来、子どもの分野の国際協力で活躍したいと希望する日本人大学院生をユニセフの現地事務所にて4カ月間派遣する海外インターン。そして当協会での実務を体験する国内インターン。2013年も、合計12名の若者が、国内外での貴重な経験を通じて国際協力を担いました。

### ■海外インターン

2013年派遣人数：6名

派遣国：ウガンダ、シエラレオネ、  
リベリア、インド、カンボジア、  
ミャンマー

### ■国内インターン受け入れ

人数：5校の大学・大学院より  
6名

### インターンからの1枚



©Yumiko shinya

2013年6月から9月まで、ユニセフ・リベリア事務所の教育部門にてインターンの機会を得ました。この1枚は、メーランド郡ニュー・ハーヴグラウェイ・コミュニティにある「平和構築・教育・提言策定」事業の活動現場である幼児教育センターを訪れたときのもので、パートナー団体のスタッフに対して子どもたちの登録状況や成果、直面している課題などの聞き取り調査を行いました。この事業は、情操を育む幼児教育から地域で紛争解決のために活動する青年ボランティアの派遣・トレーニングまで、あらゆる年齢層の子どもたちに幅広く平和を働きかけるもので、大学院卒業後は紛争終結後の平和づくりに取り組みたいと希望する私にとって、紛争終結後10年が経過したリベリアでこのような事業に関わったことは、大変、有意義な経験でした。 2013年派遣 新屋由美子

## ユニセフハウスの活用

ユニセフハウスの1、2階は、世界の子どもの暮らしやユニセフの活動に出会える展示スペースとして一般公開されています。2013年度には、合計1万7,268人の来館者が訪れました。来館者の6割以上は子どもたち。ボランティアが解説する見学プログラムは、修学旅行、社会科見学、また総合的な学習の時間としても活用されています。ホールや会議室では、ユニセフ職員などによる報告会や試写会、セミナーなどを開催しています。



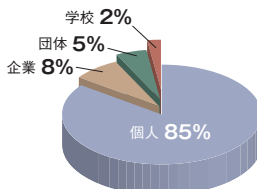
©日本ユニセフ協会

紛争や災害から逃れてくる人たちを守るテントを常設。中では支援物資のサンプルをご覧いただくことができます。

## 募金活動

日本におけるユニセフ募金の大きな特徴は、個人支援者からお寄せいただく募金が占める割合が非常に高いことです。2013年の個人支援者からのユニセフ募金額は143億1,794万6,936円にのび、ユニセフ募金全体の85%を占めました。また、企業・団体からも、プロジェクト指定募金を中心に長期的なご支援をいただいています。

〈ユニセフ募金 ご協力者内訳〉



※ユニセフ・カード&ギフトを通じての協力(グリーティングカード募金)が含まれています。

## 様々な、募金方法の推進

### ■ユニセフ・マンスリーサポート・プログラム

月々任意の一定額を引き落としで募金していただける『ユニセフ・マンスリーサポート・プログラム』。安定した支援を可能にするこのプログラムは、ユニセフの継続的な活動を支える柱です。BS・CS放送を中心としたTVスポット、街頭・商業施設でのキャンペーン、インターネットやダイレクトメール、電話などを通じて、ご参加、ご協力を呼びかけています。2013年も新たに多くの方がご参加くださいました。またマンスリーサポーターのみならずがアフリカの教育事業を指定してご支援いただける「マンスリーサポート・プログラム スクール・フォー・アフリカ」のご案内を実施し、ブルキナファソの教育環境を向上する事業へ支援を送りました。





## ユニセフ遺産寄付プログラム

遺贈（遺言によるご寄付）や、相続財産からのご寄付も多くいただいています。2013年は弁護士と公認会計士・税理士が法律や税制に関するご質問に答える「ユニセフ相続セミナー」を東京と大阪のほか、初めて名古屋で開催し、多くの支援者にご参加いただきました。

## 外国コイン募金

日本では使用できない外国コインを募金として有効活用するユニークな支援方法が「外国コイン募金」。2013年度も、国内の主要空港（新千歳、仙台、成田、羽田、中部、関西、広島、福岡）の税関に設置している専用募金箱などを通じて集まった外貨が、「外国コイン募金実行委員会」（毎日新聞社、日本航空、三井住友銀行、JTB、日本通運）各社やボランティアのご協力により、約7,300万円相当の募金になりました。



©日本ユニセフ協会

## インターネット募金

パソコンやスマートフォンなどの携帯端末から24時間手軽に募金にお申込みいただける「インターネット募金」。2013年は、シリア紛争による子どもたちへの支援のニーズが急増したことに加え、フィリピンを襲った台風の影響に迅速に対応するため、インターネット募金が活用されました。また、募金活動、試写会やイベントのご案内、活動成果をご報告するEメールを配信しました。



## 募金イベント

年間を通して、ユニセフの活動に触れ、ご支援頂けるようなイベントを開催しています。35回目となったハンド・イン・ハンド募金キャンペーンでは、全国で取り組みが行われ、有楽町駅前広場で実施したグランドフィナーレの街頭募金活動には、多くの著名人も駆けつけてくださいました。また、全国の飲食店の方々とボランティア・パートナー企業の協力による募金活動「TAP PROJECT」では、8月に、東京・代官山で期間限定イベント「TAP WATER BAR」を実施しました。訪れた方に、全国の水道事業者から寄贈いただいた57種類の水道水・水源水のボトルウォーターを提供し、その代金をいただく代わりに募金のご協力と水問題への関心をよびかけました。特設空間には、これまで寄せられたご支援



ハンド・イン・ハンド  
©日本ユニセフ協会

によって、支援先のマダガスカルに設置した井戸の実物が展示され、1週間の期間中で約3,500人の方々が来場しました。

TAP WATER BAR  
©日本ユニセフ協会 / satomi matsu



## 企業・団体からのご協力

2013年度も、特定の事業を継続支援いただく「指定募金」（P9参照）やユニセフ募金に、企業・団体から20億6,994万4,143円の支援が寄せられました。

- 日本企業初のグローバル・アライアンスを結んでいる株式会社ファーストリテイリングは、UNIQLOのCSRプロジェクト「Clothes for Smiles」を通じた、5年間、5億円にのぼるアジア3カ国とセルビアでの教育支援に加えて、フィリピン台風緊急募金に支援を寄せたほか、シリア難民の子どもたちへ10万着以上の冬服を寄贈しました。
- 株式会社ガリバーインターナショナルは、ユニセフ支援ギフトを活用し、スタッフの方々が車を売買された消費者のご希望に従って、途上国への理解への呼びかけと支援ギフトの説明を行うと同時に、8種類の支援ギフトのうち一緒にひとつを選択し、ユニセフを通じて途上国に贈る寄付活動をスタートしました。
- 生活協同組合連合会コープネット事業連合が1都7県の会員生協に呼びかけた、商品購入を通じてのモザンビークの栄養支援。現地のプログラムが最終年である6期目を迎え、2013年9月にその最終進捗状況を視察しました。

## 学校での取り組み

2013年度、全国の幼稚園、小・中・高等学校、大学、専門学校の合計8,594校で「ユニセフ募金」の取り組みが行われました。ユニセフ学習と組み合わせたり、学園祭などのイベントで取り組んだり、生徒会やPTAによる自主的な募金活動が行われたり、様々な方法で2億3,003万2,831円もの募金が寄せられました。

## ユニセフ・カード&ギフト／支援ギフト

グリーティングカードや年賀はがきなどのカード類から、子どもの玩具まで、バラエティに富んだ製品から選べてプレゼントなどに利用できるユニセフ製品は、身近な協力方法として人気です。年に2回のダイレクトメール・キャンペーンを中心に積極的に利用をよびかけたほか、百貨店や専門店での取り扱い、インターネットなどを通じて多くのお申し込みをいただきました。ユニセフが実際の支援現場で提供する支援物資を選択し、途上国の子どもたちへ送る「ユニセフ支援ギフト」プログラムも、“子どもたちへの贈り物”として、広がっています。2013年のご協力総額は、9億4,578万2,275円となりました。



## 東日本大震災復興支援活動

3年目を迎えた東日本大震災復興支援活動。子どもたちを取り巻く環境が震災前よりも子どもに優しくなるような復興を目指し、専門家や団体、自治体などの協力を得ながら、地元のみならずあなたが主体となった取り組みへの支援を継続しました。「東日本大震災緊急募金」※には2013年、**1億3,868万5,167円**の募金をお預かりしました。この募金は、ユニセフ募金とは別に特別会計として管理し、全額を支援活動に充てています。活動や収支の詳細については、ホームページで随時報告しておりますので非ご覧ください。

※募金の受け付けは2013年3月末をもって終了いたしました。活動は2014年度以降も継続しています。

## 心理社会的ケア(心のケア)

### ■福島の子どもたちに

様々な不安やストレスを抱える親子を、親子遊びや保護者同士のピアミーティングを通してサポートしました。1年間で4,630名が参加しました。

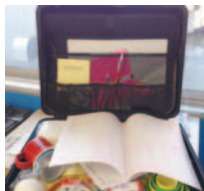
### ■岩手・宮城の子どもたちに

○子どもと接する先生や保護者、遺児家庭などへのサポートを続けました。実践的な講習や研修を通して、子どもたちに見られる行動の変化をくみとり、子どもたちの心を支える体制づくりを支援しました。



©日本ユニセフ協会

○子どもへの様々な支援の重要な入り口となる「乳幼児の発達診断」。機材や人材研修の不足により、この事業を進められていなかった岩手県釜石市子ども課に、必要な検査キットや活用のための研修費用、巡回訪問活動用の車両などを提供しました。



©日本ユニセフ協会

### ●教訓から将来の“万が一”に備える

被災地の現場で実際に「子どもにやさしい空間」を通じた支援を実践された心理ケアの専門家から寄せられていた、支援の現場で使える標準的な指針の整備を求める声に応え、ユニセフが世界の支援現場で活用しているガイドラインを基に、日本版「子どもにやさしい空間ガイドブック」を発行。防災関係者や医師を対象にした研修会などで活用されています。



「子どもにやさしい空間ガイドブック」

## 子どもの保護

### ■子どもへの暴力防止

子どもが暴力から身体と心を守るための「CAP」プログラムのスペシャリスト養成や、幼稚園、保育園、小中学校などでの保護者や教職員、子ども向けワークショップの開催を続けました。

### ■父子家庭・父親支援

父子家庭となった世帯やストレスを抱えている被災県のお父さん、県外に避難した子どもやお母さんと離れ一人で暮らす福島県内のお父さんを支えるため、ツールの開発やネットワークづくりの場への支援を続けました。2013年には、計144名が「お父さん支援員」養成研修を受け、これまでに被災3県で、計459名の支援員が誕生。各地でシンポジウムを開催し、父親支援の必要性やそれに必要な視点を広く伝える機会も設けることができました。

©日本ユニセフ協会



## 子どもにやさしい復興計画

### ■まちの“未来”づくり

小中一貫校の建設という形で、被災した小中学校の再建に取り組む岩手県大槌町において、子どもたちが「未来の教室」を提案するワークショップの実施を支援したのが2012年。2013年には、「実施記録」と、子どもたちのアイデアをまとめた「復興提言」で構成された報告書を町に提出し、建設事業者公募の際の参考資料として活用されました。



体験交流活動「子どものまち・いしのまき」で様々な職業を体験する子どもたち

©日本ユニセフ協会

## 教育

○2011年より進めてきた保育園・幼稚園再建支援プロジェクト。恒久・仮設あわせて合計14の施設の再建は2012年12月末までにすべて完了し、2013年は各施設の設計を担当した建築士らが、各施設を個別に訪問。施設の使い勝手など利用状況の確認を行いました。



2013年3月に南三陸あさひ幼稚園の新園舎で行われた卒園式

©日本ユニセフ協会

○福島県南相馬市で、震災後、避難地区に指定された4つの小学校は、市内の2カ所の小中学校の校庭に設置された仮設校舎で間借りをする学校生活を送っていましたが、2013年4月に全校がひとつの仮設校舎に統合されることになり、増設された理科室などの特別教室用の備品を提供しました。

★ここにご紹介したのは活動の一部です。より詳しい活動内容は「緊急・復興支援3年レポート」をご覧ください。震災発生直後から実施した他分野での取り組みについても報告しております。PDF版もダウンロードいただけます。  
<http://www.unicef.or.jp/kinkyu/japan/2011.htm>

# 日本ユニセフ協会組織概要

## 組織図



## 役員一覧

日本ユニセフ協会の役員は、常勤の専務理事および特別の業務を執行するため常勤に準じる役員(\*)をのぞき、会長以下すべての役員は全員ボランティアとして協力しています。

<b>評議員</b>	渥美伊都子	公益財団法人 渥美国際交流財団理事長、鹿島建設(株)顧問
	佐藤 禎一	国際医療福祉大学大学院教授、元文部事務次官
	玉利 齊	公益財団法人 日本健康スポーツ連盟理事長
	野口 昇	公益社団法人 日本ユネスコ協会連盟理事長
	橋本 宏	公益財団法人 日本国際フォーラム監事、元駐オーストリア大使
	古野 喜政	大阪ユニセフ協会副会長
	細川佳代子	認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会理事長
<b>会長</b>	赤松 良子	代表理事、元文部大臣、元駐ウルグアイ大使
<b>副会長</b>	東郷 良尚*	代表理事、前専務理事
<b>専務理事</b>	早水 研*	業務執行理事
<b>理事</b>	上村 文三	前 社団法人青少年育成国民会議副会長
	小山 森也	(株)セコム顧問、元郵政事務次官
	鳥尾 忠男	公益財団法人 結核予防会評議員会会長・顧問、 公益財団法人 エイズ予防財団会長、元WHO執行理事
	廣野 良吉	成蹊大学名誉教授、元国連事務次長補
	別所 文雄	杏林大学医学部客員教授、元日本小児科学会会長
	山本 和	国際基督教大学常務理事・理事長代理、元ユニセフ本部事務局長
<b>監事</b>	浅田 克己	日本生活協同組合連合会会長
	宮内 忍	公認会計士

<b>顧問</b>	明石 康	公益財団法人 国際文化会館理事長、特定非営利活動法人 日本紛争予防センター会長
	浅野 万里子	公益社団法人 ガールスカウト日本連盟会長
	朝比奈 豊	(株)毎日新聞社代表取締役社長
	荒木 尚子	全国国公立幼稚園長会会長
	安藤 裕康	独立行政法人 国際交流基金理事長
	五十嵐 敬一	(株)白洋舎顧問
	五十嵐 隆	公益財団法人 日本小児科学会会長
	岩男 壽美子	慶應義塾大学名誉教授、京都市大学名誉教授
	及川 良一	全国高等学校長会会長
	大西 賢	日本航空(株)代表取締役会長
	尾上 浩一	公益社団法人 日本PTA全国協議会会長
	小和田優美子	全日本私立幼稚園連合会会長
	香川 敬	一般社団法人 日本旅行業協会会長
	菊間 潤吾	(株)日本経済新聞社代表取締役社長
	喜多 恒雄	公益社団法人 日本教育会会長
	北原 保雄	(株)朝日新聞社代表取締役社長
	木村 伊量	(株)産業経済新聞社代表取締役社長
	熊坂 隆光	日本労働組合総連合会会長
	古賀 伸明	日本赤十字社社長
	近衛 忠輝	社会福祉法人 全国社会福祉協議会会長
	斎藤 十朗	日本私立小学校連合会会長
	清水 良一	(株)読売新聞東京本社代表取締役社長
	白石 興二郎	公益財団法人 ボーイスカウト日本連盟理事
	鈴木 國夫	東京海上日動火災保険(株)取締役会長
	隅 修三	国際連合事務次長、元国連連合事務総長顧問、元国連大使
	高須 幸雄	兵庫県ユニセフ協会会長
	竹本 成徳	公益財団法人 日本体育協会会長
	張 富士夫	内閣法制局参与、東京証券取引所規程委員会委員長、 元最高裁判所判事
	角田 礼次郎	公益社団法人 スクール家庭教育振興協会会長
	永池 榮吉	イオン1%クラブ委員長
	林 直樹	昭和女子大学学長、元内閣府男女共同参画局長
	坂東 眞理子	一般社団法人 日本国際児童图画評議会会長
	坂東 悠美子	(株)フジテレビジョン代表取締役会長
	日枝 久	一般社団法人 共同通信社社長
	福山 正喜	公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会顧問
	藤井 紀代子	全国連合小学校長会会長
	麻竹 充	日本放送協会会長
	松本 正之	東洋製織グループホールディングス(株)取締役会長
	三木 啓史	全日本中学校長会会長
	三町 章	全国市長会会長
	森 民夫	中国電力(株)取締役会長
	山下 隆	全国知事会会長
	山田 啓二	公益財団法人 人権教育啓発推進センター理事長
	横田 洋三	国際ソブチミストアメリカ日本東リジョンガバナー
	吉住 喬子	日本私立中学高等学校連合会会長
	吉田 晋	一般社団法人 全国銀行協会副会長兼専務理事
	和田 耕志	

## 日本ユニセフ協会の使命

われわれは、子どもを含む個人の尊厳と基本的人権を尊重することが、自由と正義と平和の基礎であると同時に、子どもの生存・保護・発達を人類の進歩に不可欠な要素である、との認識に立ち、子どもの権利を恒久的な倫理原則として確立し、国際的な基準とすることを目標とする。

子どもの権利を実現し、基本的ニーズを充足し、そのもてる能力を最大限発揮させることにより、人類の持続可能な発展と国連憲章に謳う平和と社会の発展を実現するため、われわれは、世界の、特に開発途上国の子どもの基本的権利の実現に寄与するために働く。

日本国内においてユニセフを代表する唯一の民間・非営利組織として、われわれは、ユニセフの政策立案とその実行を支援し、これに必要な資金の拠出と政策協力を行うとともに、日本において、世界の子どもとユニセフの方針及び事業に関する理解を広め、もって必要な啓発及び政策提言活動を行う。



## ユニセフと日本ユニセフ協会の歴史

1945年	10月、国連憲章が20カ国の批准を受けて発効、国際連合正式に成立。	1981年	10月、学校募金、各都道府県で不参加校ゼロを達成（学校募金総額約1億8,100万円）。
1946年	12月、第1回国連総会でユニセフ（国連国際児童緊急基金）が創設される。	1984年	黒柳徹子さん、ユニセフ親善大使に任命される。
1947年	アメリカからユニセフ援助物資がヨーロッパに到着し、12カ国400万人の子どもたちが恩恵を受ける。	1989年	11月、国連総会、「児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）」採択。
1949年	チェコの少女イトカちゃんの絵巻を第1号としたユニセフ・グリーティングカードを紹介。日本へのユニセフ援助が始まる。	1990年	9月、「子どものための世界サミット」開催。世界159カ国から代表が参加。西暦2000年に向けての目標などを決定。
1950年	この頃、ユニセフ廃止の動きが起こるが、「途上国の子どもたちの長期的ニーズに応える活動を最優先」することで3年間据え置きが決定。	1991年	日本ユニセフ協会 提出額倍増を目指す「第一次5カ年計画」発足。
1953年	10月8日、国連機構内の一機関としてユニセフの存続が満場一致で可決。「国際連合児童基金」と改名。略称の「ユニセフ」は世界中で親しまれていたため、そのまま使用される。	1992年	8月、「ユニセフ外国コイン募金」開始。
1954年	アメリカの人気コメディアン「ダニー・ケイ」がユニセフ親善大使となる。アジアのユニセフ事業を紹介した映画「Assignment Children」を制作。観客は1億人を超え、ユニセフと子どもたちへの関心を高める。	1994年	4月、「児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）」日本で批准される（158カ国目）。
1955年	日本の全国700町村の母子衛生組織にユニセフ・ミルクが贈られ、以後1959年まで続く。	1995年	6月、日本ユニセフ協会創立40周年。 12月、ユニセフ創立50周年。「第一次5カ年計画」達成、さらに提出額を倍増させるための「第二次5カ年計画」発足。
1956年	6月9日、日本ユニセフ協会が財団法人として設立される。	1998年	アグネス・チャンさん、日本ユニセフ協会大使に任命される。
1959年	「世界子どもの日」を機に第1回ユニセフ協力募金（学校募金）始まる。	2001年	6月、新ユニセフハウス竣工。 12月、「第2回子どもたちの商業的性的搾取に反対する世界会議」が横浜で開催。「第二次5カ年計画」達成。
1962年	「児童の権利宣言」が国連総会で採択され、その目的を実現するための機関としてユニセフに大きな役割が与えられる。	2002年	5月、「国連子ども特別総会」開催。世界から各国の首脳を含む6,000人が参加し、最終文書「子どもにふさわしい世界」を採択。
1964年	教育分野への協力に乗り出す。	2004年	日本ユニセフ協会からの2003年度の提出額が1億米ドルを突破。Global Achievement Awardがユニセフ本部より贈られる。
1965年	ユニセフ、ノーベル平和賞を受賞。	2005年	6月、日本ユニセフ協会創立50周年。
1970年	5月、万国博（大阪）を機に「ユニセフ万国博基金」が1億円を目標にスタート。後に「一般募金」となる。	2006年	12月、ユニセフ創設60周年。
1974年	「児童の緊急事態宣言」を発表。飢えや疫病に苦しむ子どもたちの救済を呼びかける。	2007年	日野原重明さん、日本ユニセフ協会大使に任命される。
1977年	日本ユニセフ協会、ユニセフの国内委員会として正式に承認される。	2008年	11月、「第3回子どもたちの商業的性的搾取に反対する世界会議」がブラジルで開催される。
1979年	国際児童年（ICY）ユニセフ学校募金1億円を突破。5月、ユニセフ・キャラバン、東北6県を第一歩として全国巡回。「ハンド・イン・ハンド」街頭募金始まる。現地視察団を初めてバングラデシュに派遣。	2009年	ユニセフと日本のパートナーシップ60周年記念式典を開催。
		2010年	5月、児童ポルノに反対する国民運動開始。法改正を求める署名（117万筆）が集まる。 9月、ユニセフの新戦略、「公平性に基づくミレニアム開発目標の達成」を発表。
		2011年	3月11日、東日本大震災発生。直ちに、半世紀ぶりとなる日本国内での救援活動を開始。 4月1日、公益財団法人へ移行。

## 活動を支えるパートナー

## ユニセフ親善大使の活動

子どもたちが置かれている現状を伝え、子どもたちの声を届けるユニセフ親善大使。スポーツ選手や音楽家、俳優、歌手、コメディアンなど、世界中の著名人がボランティアで活動しています。各国を訪れて子どもたちと触れ合ったり、キャンペーンを呼びかけたり。専門性や知名度を生かし、ユニセフのパートナーとして子どもたちのための支援を訴えています。

## ●アグネス・チャン日本ユニセフ協会大使

1998年の就任以来15年間、毎年ユニセフの活動現場を訪れているアグネス大使。2013年の海外視察ではナイジェリアを訪問。東日本大震災の被災地にも足を運んでいます。またテレビ、新聞、雑誌などのメディア、写真展、各地での講演会などを通じて、その様子を広く伝えました。



2013年ナイジェリア視察  
©日本ユニセフ協会 / 2013/M. Miura

## ●日野原重明日本ユニセフ協会大使

102歳を迎えてなお現役の医師として活躍する日野原大使。2013年も記事の執筆、寄稿を通じて、ユニセフの活動や世界の子どもたちを取り巻く状況について、多くの方々に向けてメッセージを届けました。このほか、日々の講演活動でも、世界の子どもたちへの支援やユニセフへの協力を呼びかけています。



©日本ユニセフ協会

## 協定地域組織

当協会との協力協定のもと、各地域で、募金活動、学習会や講演会、写真展などを行って、開発途上国の子どもの現状やユニセフの活動をみなさまに知っていただくための活動を担う協定地域組織。2013年度には、新たに鳥取県ユニセフ協会が誕生しました。全国で25組織が地域に根差した活動で、身近にユニセフを感じていただく機会を提供しています。協定地域組織の活動は、ボランティアの方々の方に支えられています。各地で開催される主なイベントやキャンペーンは、当協会ホームページでもご案内しています。

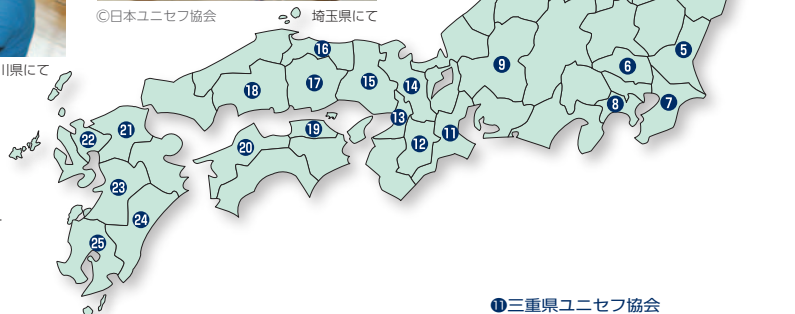


©日本ユニセフ協会



©日本ユニセフ協会 埼玉県にて

香川県にて



## ④久留米ユニセフ協会

〒830-0022 久留米市城南町 15-5  
久留米商工会館 2F  
TEL.0942-37-7121 FAX.0942-37-7139  
(月～金の 10:00 ～ 16:00)

## ⑤佐賀県ユニセフ協会

〒840-0054 佐賀市水ヶ江 4-2-2  
TEL.0952-28-2077 FAX.0952-28-2077  
(月、火、木、金の 10:00 ～ 15:00)

## ⑥熊本県ユニセフ協会

〒860-0807 熊本市中央区下通 1-5-14  
メガネの大宝堂下通店 5F  
TEL.096-326-2154 FAX.096-356-4837  
(月、水、木、金の 10:00 ～ 14:00)

## ⑧宮崎県ユニセフ協会

〒880-0014 宮崎市鶴島 2-9-6  
みやざき NPO ハウス 307 号  
TEL.0985-31-3808 FAX.0985-31-3808  
(月、水、木、金の 11:00 ～ 16:00)

## ⑨鹿児島県ユニセフ協会

〒892-0842 鹿児島市東千石町 14-2  
メガネのヨネザワ 5F (2014年5月～)  
TEL.099-226-3492 FAX.099-226-3492  
(月～金の 10:00 ～ 15:00、  
水のみ 10:00 ～ 12:00)

## ⑫鳥取県ユニセフ協会

〒680-0931 鳥取市若吉 175-4  
鳥取県生協内 1F  
TEL.0857-30-4535 FAX.0857-31-3330  
(月、火、金の 10:00 ～ 16:00、  
水の 10:00 ～ 12:00)

## ⑬岡山ユニセフ協会

〒760-0023 岡山市北区石岡町 2-1  
岡山県総合福祉会館 8F  
TEL.086-227-1889 FAX.086-227-1889  
(月～金の 11:00 ～ 15:00)

## ⑭広島県ユニセフ協会

〒760-0023 広島市中区本川町 2-6-11  
第7ウエノヤビル 5F  
TEL.082-231-8855 FAX.082-231-8855  
(月～金の 10:00 ～ 16:00)

## ⑮香川県ユニセフ協会

〒760-0023 高松市寿町 1-4-3  
高松中央通りビル 3F (2014年4月～)  
TEL.087-813-0772 FAX.087-813-0772  
(月～金の 10:00 ～ 16:00)

## ⑯愛媛県ユニセフ協会

〒790-0952 松山市朝生田町 3-2-27  
コープえひめ南支所 2F  
TEL.089-931-5369 FAX.089-931-5369  
(月～金の 10:00 ～ 16:00)

## 《協定地域組織一覧》

(2013年12月末現在)

## ①北海道ユニセフ協会

〒063-8501 札幌市西区発寒 11条 5-10-1  
コープさっぽろ本部 2F  
TEL.011-671-5717 FAX.011-671-5758  
(月、火、木、金の 10:00 ～ 16:00)

## ②岩手県ユニセフ協会

〒020-0690 滝沢市土沢 220-3  
いわて生協本部 2F  
TEL.019-687-4460 FAX.019-687-4491  
(月～金の 10:00 ～ 16:00)

## ③宮城県ユニセフ協会

〒981-3194 仙台市泉区八乙女 4-2-2  
みやぎ生協文化会館ウィズ  
TEL.022-218-5358 FAX.022-218-5945  
(月～金の 10:00 ～ 17:00)

## ④福島県ユニセフ協会

〒960-8105 福島市仲町 4-8  
ラコパふくしま 4F (2014年4月～)  
TEL.024-522-5566 FAX.024-522-2295  
(月～木の 10:00 ～ 16:00)

## ⑤茨城県ユニセフ協会

〒310-0022 水戸市梅香 1-5-5  
茨城県 JA 会館分館 5F  
茨城県生活協同組合連合会内  
TEL.029-224-3020 FAX.029-224-1842  
(月～金の 10:00 ～ 16:00)

## ⑥埼玉県ユニセフ協会

〒336-0018 さいたま市南区南本町 2-10-10  
コーププラザ浦和 1F  
TEL.048-823-3932 FAX.048-823-3978  
(月～金の 10:00 ～ 16:30)

## ⑦千葉県ユニセフ協会

〒264-0029 千葉市若葉区桜木北 2-26-30  
コープみらい 千葉エリア桜木事務所 本館  
TEL.043-226-3171 FAX.043-226-3172  
(月～金の 10:00 ～ 16:00)

## ⑧神奈川県ユニセフ協会

〒231-0058 横浜市中区弥生町 2-15-1  
ストークタワー大通り公園 III 305A  
TEL.045-334-8950 FAX.045-334-8951  
(月～金の 10:00 ～ 17:00)

## ⑨岐阜県ユニセフ協会

〒509-0197 各務原市鶴沼各務原町 1-4-1  
生活協同組合コープぎふ 1F  
TEL.078-379-1781 FAX.078-379-1782  
(月～金の 10:00 ～ 15:00)

## ⑩石川県ユニセフ協会

〒920-0362 金沢市古府 2-189  
コープいしかわ古府個配センター 2F  
TEL.076-255-7997 FAX.076-255-7185  
(月、火、水、金の 10:00 ～ 15:00)

## ⑪三重県ユニセフ協会

〒514-0003 津市桜橋 2-135  
ハイッパジタ 1F  
TEL.059-273-5722 FAX.059-228-9915  
(月の 10:00 ～ 15:00、  
水・金の 9:00 ～ 15:00、  
土の 9:00 ～ 12:00)

## ⑫奈良県ユニセフ協会

〒630-8214 大坂市東向北町 21-1  
松山ビル 3F  
TEL.0742-25-3005 FAX.0742-25-3008  
(月～木の 11:00 ～ 16:00)

## ⑬大阪ユニセフ協会

〒556-0017 大阪市浪速区湊町 1-4-1  
OCAT ビル 2F  
TEL.06-6645-5123 FAX.06-6645-5124  
(火～土の 11:00 ～ 16:00)

## ⑭京都綾部ユニセフ協会

〒623-0021 綾部市本町 2-14  
あやべハートセンター内  
TEL.0773-40-2322 FAX.0773-40-2322  
(月～金の 10:00 ～ 15:00)

## ⑮兵庫県ユニセフ協会

〒658-0081 神戸市東灘区田中町 5-3-18  
コープこうべ生活文化センター  
TEL.078-435-1605 FAX.078-451-9830  
(月～金の 10:00 ～ 16:00)

# 2013年度収支報告

## 収支報告ハイライト

### 収支とユニセフへの拠出

2013年度、当協会がみなさまからお預かりした募金の総額は、169億5,180万9,760円。そのうち、168億1,312万4,593円が開発途上国の子どもたちのためのユニセフ募金(28ページの※2、※3、※5を合計したもの)として、そして1億3,868万5,167円(28ページの※18)が、東日本大震災緊急募金としてお預かりした金額です。

世界150以上の国と地域で行われているユニセフの支援活動は、みなさまからお預かりした募金と各国政府からの任意の拠出金によりまかなわれています。

2013年度、当協会は、みなさまからお預かりした開発途上国の子どもたちを支える

ユニセフ募金の81.5%にあたる137億円(28ページの※15)を、ユニセフ本部に拠出することができました。これは、世界36の先進工業国・地域においてユニセフを代表するユニセフ協会(国内委員会)の中で、極めて高い拠出額となっています。また、81.5%という拠出率も高いレベルを維持しています。

東日本大震災緊急募金は、ユニセフ募金とは別に「特別会計」として管理され、全額が被災した子どもたちのための支援活動に使われています。

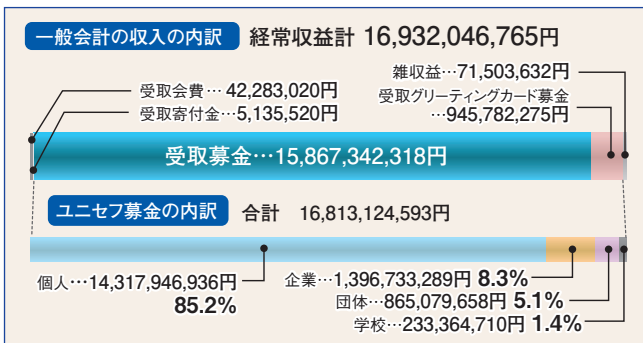
28-29ページの表でご報告している「公益目的事業会計」のうち、東日本大震災緊急募金特別会計を除いた「一般会計」部分について、以下に解説します。

※ユニセフ本部の会計年度に合わせ、1月から12月までを会計年度としています。

## 一般会計 (公益目的事業会計のうち、東日本大震災緊急募金特別会計を除く)

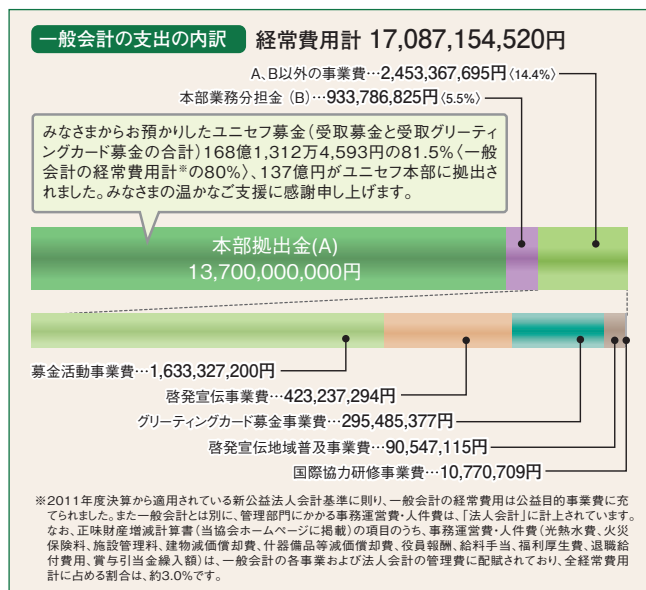
### 収入の部

2013年度、全国のみなさまから寄せられたユニセフ募金総額は、168億1,312万4,593円となりました。このうち、個人による募金が85%を占め、残り15%が企業・団体・学校などからの募金となっています。みなさまの温かいご支援に、感謝申し上げます。



### 支出の部

ユニセフ本部は、世界で行っている活動をより多くの人たちに知っていただき、支援者を増やすため、広報活動や支援のお願い、各国内でのアドボカシー(政策提言)活動などを、世界36の先進工業国・地域にある各ユニセフ協会(国内委員会)に委託しています。その費用は、その国のみなさまからお預かりした募金の最大25%までの範囲内で支えるよう要請しています。日本ユニセフ協会は、2013年度、ユニセフ募金収入の18.5%をこうした国内の活動費用に充て、世界の子どもたちへ翌年以降も安定的に支援を届けるためのさまざまな募金活動、子どもの権利に関する啓発活動、アドボカシー活動、国際協力に携わる人材育成、全国25の協定地域組織によるユニセフ支援活動の推進・強化などを行いました。これらの活動の結果、36のユニセフ協会の中で米国に次ぐ金額をユニセフ本部に拠出することができました。



### 年間10万ドル以上の規模でご支援をいただいた企業・団体のみなさま

ありがとうインターナショナル、イオン、伊藤ハム株式会社、FNSチャリティキャンペーン(株式会社フジテレビジョンを含むフジネットワーク系列28局)、王子ネピア株式会社、株式会社ガリバーインターナショナル、株式会社キョウトウ・アソシエイツ、キリンビバレッジ株式会社、株式会社サークルKサンクス、サラヤ株式会社、真如苑、生活協同組合コープこうべ、生活協同組合コープさっぽろ、生活協同組合コープみらい、生活協同組合コープ、生活協同組合連合会コープネット事業連合、世界の子どもにワクチンを日本委員会、ソニー株式会社、日医工株式会社、日本生活協同組合連合会、本田技研工業株式会社、三井住友カード株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行、三ツ星ベルト株式会社、妙道会教団、リスカ株式会社、立正佼成会 (五十音順)

### グローバル・アライアンスの一環としてご支援をいただいた企業・団体

Check Out for Children® (Starwood Hotels & Resorts), Gucci, H&M Hennes&Mauritz AB, IKEA Foundation, Kiwanis International, Procter & Gamble(Pampers), UNIQLO



## ●正味財産増減計算書(要約版)

(2013年1月1日から12月31日まで)

●公益法人制度改革に基づき、収支の報告が「正味財産増減計算書」になっています。支援者のみなさまに理解しやすいように、要約版を掲載し、分かりにくいところは注記で説明をつけました。財務諸表等はすべて、当協会ホームページで公開していますのでそちらをご覧ください。

<http://www.unicef.or.jp>

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計		法人会計 ※22	合 計
	一般会計	東日本大震災緊急募金特別会計		
I.一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益	0	0	1,828,301	1,828,301
基本財産受取利息	0	0	1,828,301	1,828,301
受取会費	42,283,020	0	20,014,980	62,298,000
受取寄付金・募金	15,872,477,838	341,695,666	0	16,214,173,504
受取寄付金 ※1	5,135,520	0	0	5,135,520
受取募金	15,867,342,318	341,695,666	0	16,209,037,984
※6 一般募金 ※2	15,637,309,487	0	0	15,637,309,487
学校募金 ※3	230,032,831	0	0	230,032,831
東日本大震災緊急募金振替額 ※4	0	341,695,666	0	341,695,666
受取グリーンディングカード募金 ※5	945,782,275	0	0	945,782,275
雑収益	71,503,632	0	2,438,197	73,941,829
経常収益計	16,932,046,765	341,695,666	24,281,478	17,298,023,909
(2)経常費用				
事業費 ※7	17,087,154,520	342,701,446	0	17,429,855,966
国際協力研修事業費 ※8	10,770,709	0	0	10,770,709
啓発宣伝事業費 ※9	423,237,294	0	0	423,237,294
啓発宣伝地域普及事業費 ※10	90,547,115	0	0	90,547,115
募金活動事業費 ※11	1,633,327,200	0	0	1,633,327,200
グリーンディングカード募金事業費 ※12	295,485,377	0	0	295,485,377
東日本大震災緊急支援事業費	0	342,701,446	0	342,701,446
緊急支援活動費 ※13	0	341,695,666	0	341,695,666
現地運営費 ※14	0	1,005,780	0	1,005,780
本部拠出金 ※15	13,700,000,000	0	0	13,700,000,000
本部業務分担金 ※16	933,786,825	0	0	933,786,825
管理費 ※17	0	0	13,332,450	13,332,450
経常費用計	17,087,154,520	342,701,446	13,332,450	17,443,188,416
当期経常増減額	△155,107,755	△1,005,780	10,949,028	△145,164,507
2.経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2)経常外費用				
経常外費用計	19,873	0	80	19,953
当期経常外増減額	△19,873	0	△80	△19,953
当期一般正味財産増減額	△155,127,628	△1,005,780	10,948,948	△145,184,460
一般正味財産期首残高	5,349,246,623	7,337,851	25,950,614	5,382,535,088
一般正味財産期末残高	5,194,118,995	6,332,071	36,899,562	5,237,350,628
II.指定正味財産増減の部				
受取寄付金 ※18	0	138,685,167	0	138,685,167
一般正味財産増減の部へ振替 ※19	0	△341,695,666	0	△341,695,666
当期指定正味財産増減額	0	△203,010,499	0	△203,010,499
指定正味財産期首残高	300,000	614,716,354	0	615,016,354
指定正味財産期末残高	300,000	411,705,855	0	412,005,855
※20		※21	※22	
III.正味財産期末残高	5,194,418,995	418,037,926	36,899,562	5,649,356,483

上記は、監事及び会計監査人(小見山満、窪川秀一、川瀬一雄)の監査を受けた財務諸表の一部である正味財産増減計算書内訳表を要約し、東日本大震災緊急支援活動を特別会計として区分けしたものです。

その他の財務諸表やより詳しい活動報告、募金の使途につきましては、ホームページをご覧ください。  
<http://www.unicef.or.jp>

## (注記)

- ※1 日本国内で行なわれる広報・啓発宣伝事業などへの企業賛助金。
- ※2、※3 開発途上国の子どもたちへの支援を目的とされた募金。
- ※4 東日本大震災緊急募金受領額のうち、緊急支援活動費として指定正味財産増減の部より振替えた額。
- ※5 ユニセフ本部が製作したグリーティングカードやユニセフグッズを通じた協力。
- ※6 ※2、※3、※5を合わせユニセフ本部への拠出対象となる。(ユニセフ募金)
- ※7 公益財団法人認定を受けた公益目的事業費に使用された額。
- ※8 国際協力に携わる人材育成にかかる費用。
- ※9 「世界子供白書」「ユニセフ年次報告」などの刊行物の作成・配付、ホームページの作成・更新、現地報告会やセミナー、シンポジウム開催、広報・アドボカシー・キャンペーンなどの費用。
- ※10 全国25の地域組織による広報・啓発活動関係費。
- ※11 募金関連資料の作成・送付、領収書の作成・郵送料、募金の受領・領収書発行に伴う決済システムの維持管理、活動報告の作成など。
- ※12 ユニセフ本部が製作するグリーティングカードやユニセフグッズの頒布に関する費用。
- ※13 東日本大震災で被災した子どもたちに対する緊急復興支援などの費用。
- ※14 東日本大震災緊急復興支援にかかる運営・通信費の費用。
- ※15 ユニセフ活動資金に充当されるもの。
- ※16 ユニセフ本部と各国内委員会が共同で行なう各種キャンペーンに対する分担金。
- ※17 各事業に配賦されない、管理部門にかかる事務運営費・人件費。
- ※18 東日本大震災緊急支援募金として受領した額。
- ※19 東日本大震災緊急支援募金のうち緊急支援活動費として一般正味財産増減の部へ振替えた額。
- ※20 公益財団としての基本財産3,363,862,756円、自然災害・紛争などユニセフ本部からの緊急支援要請に応じるための積立金や什器備品等の減価償却費に相当する積立金1,382,110,637円、建物附属設備・什器等の簿価135,499,287円、次期繰越収支差額614,835,826円の合計から、職員退職時の退職給付引当金など264,989,949円を差し引いた額。
- ※21 2010年度に一般会計から東日本大震災緊急支援活動の初動費用として振替えた1億円の残金7,337,851円に、みなさまからの募金138,685,167円と2012年度の繰越614,716,354円を加え、2013年度東日本大震災緊急支援事業費の342,701,446円を差し引いた額。2014年1月以降も全額が東日本大震災緊急支援及び復興活動に充てられます。詳しくは、東日本大震災緊急・復興支援3年レポートをご覧ください。
- ※22 新公益法人会計基準に則り、管理部門にかかる事務運営費・人件費を公益目的事業会計とは別に区分した会計。

## ●募金でできる支援例

100円で・・・

子どもの免疫力を高め、  
感染症にかかりにくくする  
ビタミンA(1年間分)

50人分



©UNICEF/PFPG2013P-0498/Louise Lane

500円で・・・

下痢による脱水症から  
子どもの命を守る  
経口補水塩(ORS)

62袋



©UNICEF/UKLA2013-00915 /Karin Schermbrucker

1,000円で・・・

はしかワクチン

40回分



©UNICEF/NYHQ2013-0569/Ceerwan Aziz

3,000円で・・・

緊急事態において、数世帯分の簡  
易シェルターや、床の敷物として使用  
できる20平方メートルの防水シート

2枚



©UNICEF/PFPG2013P-0495/Louise Lane

(1米ドル=97円として。輸送や配布のための費用は含まれていません。)

## ●ユニセフ募金の方法

公益財団法人 日本ユニセフ協会への  
寄付金は、所得税、一部自治体の個人  
住民税、相続税および法人税の控除  
対象となります。

〒 郵便局(ゆうちょ銀行)から

(振替口座) **00190-5-31000**  
窓口のみ手数料免除

(口座名義) 公益財団法人 日本ユニセフ協会

インターネットで

クレジットカード、インターネット  
バンキング、コンビニ支払または電  
子マネー\*による募金を受け付けて  
おります。

\*モバイル Suica、楽天 Edy

PC [www.unicef.or.jp](http://www.unicef.or.jp)  
携帯 [www.unicef.or.jp/mb/](http://www.unicef.or.jp/mb/)

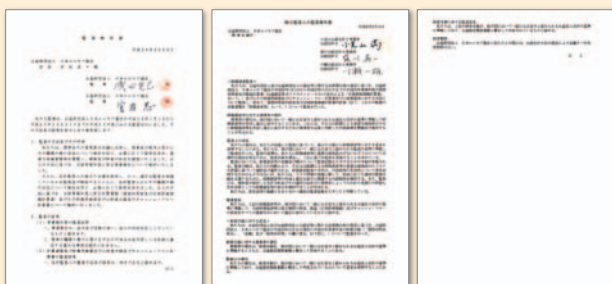
スマートフォンをご利用の方も上記URLより  
アクセスできます。

☎ お電話で

クレジットカードによる募金をフ  
リーダイヤルで直接承っています。

通話料  
無料 **0120-88-1052**

母と子に  
(平日9:00~18:00)



(公財)日本ユニセフ協会は、監事及び会計監査人(小見山満、窪川秀一、川瀬一雄)の  
監査を受けています。財務諸表等は、当協会のホームページに掲載されています。  
(<http://www.unicef.or.jp>)  
なお、東日本大震災緊急募金特別会計につきましては、日本公認会計士協会の協力を得  
て、透明性を高めています。





JR品川駅から徒歩7分。ユニセフの支援現場を再現した、世界で唯一の展示スペースでは、ボランティアによる展示説明も行っていきます。ユニセフの活動や世界の子どもたちの状況を学べるユニセフハウスに、ぜひ一度足をお運びください。

開館：月～金曜日、第2・第4土曜日 10：00～18：00  
(祝祭日、当協会創立記念日6月9日、年末年始を除く)

## 公益財団法人 日本ユニセフ協会(ユニセフ日本委員会)

〒108-8607 東京都港区高輪4-6-12 ユニセフハウス  
電話：03-5789-2011 (代) / Fax：03-5789-2032  
ホームページ：http://www.unicef.or.jp

Twitter (ツイッター) / Facebook (フェイスブック) もご覧ください。

 @UNICEFinJapan  unicefinjapan